令和6年度厚生労働省科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)

(総括)研究報告書

就労定着支援の質の向上に向けたマニュアルの開発のための研究(23GC1010)

就労定着支援の利用者の実態と利用者が充実を期待する支援に関する研究

研究代表者 山口明乙香 高松大学・発達科学学部

【研究要旨】

本研究では、全国の就労定着支援事業所の利用者の就労定着支援の利用実態と支援ニーズに関するオンライン調査を実施した。結果、利用動機として「相談できる人がいてほしい」というニーズが確認され、支援終了後の継続的な相談体制を望む意見も目立った。また、面談方法は事業所や勤務先での対面が中心で、オンライン面談の活用は限定的であった。さらに、障害種別による働く上で心がけていることや努力していることについては、有意の差はなかった一方、現在の勤務先への継続希望の有無によって、この働く上で心がけていることや努力していることには、有意な差が確認された。利用者の就労定着支援事業所へ求めている充実を期待する取り組みは、サービス終了後の関係機関への接続支援の充実であり、今後は関係機関間の連携強化や柔軟な支援体制の構築が求められることが示唆された。

研究分担者
八重田 淳　筑波大学・教授
島村 聡　沖縄大学・教授
前原 和明　秋田大学・教授
若林 功　国際寮福祉大学・准教授
野﨑 智仁　国際医療福祉大学・准教授
縄岡 好晴　明星大学・准教授
藤川 真由　東北大学病院・助教
清野 絵　国立障害者リハビリテーションセンター研究所・室長
池田 浩之　兵庫教育大学・准教授

A. 研究目的

本研究は，質の高い就労定着支援の実現を目指すにあたり、現状の把握や障壁となっている課題を明らかにし、質の高い就労定着支援を具現化するための取り組みの留意点を利用者の両者の視点から整理することを目的としている。

本報告では，就労定着支援に関わる就労系サービス支援事業所の利用者を対象に実施したオンライン調査の結果を報告する。

B.研究方法

1. 対象者

本研究は、就労定着支援事業所を利用する利用者の実態と効果が期待される取り組みについて、全国の就労定着支援事業所1506ヶ所を対象に調査依頼を郵送し、就労定着支援事業所の利用者 1506 名に対して、オンラインによる回答又は自記式調査票への記入よる郵送法のいずれかを選択してもらい回答を依頼した。

２．調査時期：2024 年 3 月 15 日から 2024 年 4 月 25 日を期間として実施した。

３．調査内容及び分析方法

①回答者年代、②障害種、③就職年、④暮

らしの状況、⑤現在の就労の状況、⑥今の職場の考え、⑦利用動機、⑧面談の方法、⑨充実を求める取り組み、⑩定着支援事業所へ求めること（自由記述）の項目を設定した。

4. 倫理配慮について

なお本調査の倫理審査については，高松大学研究倫理審査(高大倫審 2023001)の承認を経て実施し、報告すべき利益相反はない。

5. 分析方法

就労定着支援事業所利用者の実態に関する 10 項目は、単純集計及びクロス集計を行った。就労定着支援事業所に求める内容については、記述に対して定性的コーディングを実施し、その記述内容からカテゴリーを分類し、その記述割合を算出した。

C.研究結果

1. 回答者の年代と障害種別

分析対象者の年代は、30 代が 33 名で 31.1%を占めており、最も多い割合であった。次いで 20 代が 31 名(29.3%)、40 代が 28 名(26.4%)であった(図 1)。回答者の現状は、91.5%（97 名）が、就職して勤務していた。休職中は 2 名(1.89%)であった。

回答者 106 名の障害種の内訳は、精神障害が 46 名、発達障害が 28 名、知的障害が 22 名、高次脳機能障害が 6 名、身体障害とその他の障害が 4 名であった。複数障害種のある場合には主たる障害種へカウントした。

障害種別との組み合わせでクロス集計すると、20 代では、知的障害が 12 名(38.7%)最も多く、次いで発達障害(10.4%)であった(表 1)。30 代では、精神障害が 15 名(45.5%)、次いで発達障害が 12 名(36.4%)であった。、40 代では、精神障害が 17 名(60.7%)で最も多く、次いで、発達障害が 5 名(17.9%)であった(２)。

表１　回答者の年代と障害種別

	障害種					合計
	身体とその他	知的障害	発達障害	精神障害	高次脳機能障害	
20代	1	12	11	7	0	31
30代	0	5	12	15	1	33
40代	3	1	5	17	2	28
50代	0	4	0	5	3	12
60代	0	0	0	2	0	2
合計	4	22	28	46	6	106

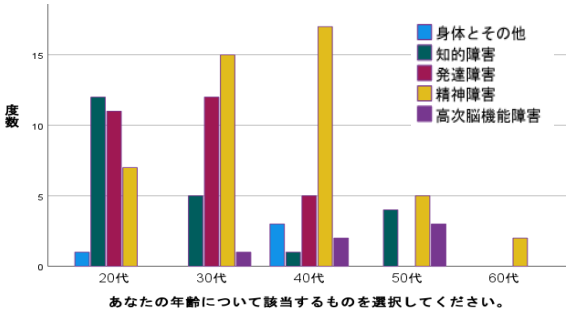


図１　回答者の年代と障害種別

表２　回答者の年代と障害種別のクロス集計

		障害種					
		身体とその他	知的障害	発達障害	精神障害	高次脳機能障害	合計
20代	度数	1	12	11	7	0	31
		3.2%	38.7%	35.5%	22.6%	0.0%	100.0%
	総和の%	0.9%	11.3%	10.4%	6.6%	0.0%	29.2%
30代	度数	0	5	12	15	1	33
		0.0%	15.2%	36.4%	45.5%	3.0%	100.0%
	総和の%	0.0%	4.7%	11.3%	14.2%	0.9%	31.1%
40代	度数	3	1	5	17	2	28
		10.7%	3.6%	17.9%	60.7%	7.1%	100.0%
	総和の%	2.8%	0.9%	4.7%	16.0%	1.9%	26.4%
50代	度数	0	4	0	5	3	12
		0.0%	33.3%	0.0%	41.7%	25.0%	100.0%
	総和の%	0.0%	3.8%	0.0%	4.7%	2.8%	11.3%
60代	度数	0	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	総和の%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.9%
合計	度数	4	22	28	46	6	106
		3.8%	20.8%	26.4%	43.4%	5.7%	100.0%

2. 利用者の年代と就職した年

利用者の年代と現在の企業への就職した時期は、20 代の回答者は、2022 年の就職が最も多かった。30 代では、2021 年と 20202 年が 12 名と同数であった。40 代では、2021 年の 7 名が最も多かった。回答者全体では、2022 年の就職者が最も多く、次いで 2021 年の就職者が 24 名、2023 年以前が 17 名、2020 年が 13 名、2019 年以前が 10 名であった（表３）。

表３　利用者の年代と就職した年

	勤務年数カテゴリ						合計
	2019年以前（5年以上）	2020年（4年以上5年未満）	2021年（3年以上4年未満）	2022年（2年以上3年未満）	2023年（2年未満）	回答なし	
20代	1	3	4	15	7	1	31
30代	1	4	12	12	4	0	33
40代	3	5	7	6	4	2	27
50代	3	1	1	5	2	0	12
60代	2	0	0	0	0	0	2
合計	10	13	24	38	17	3	105

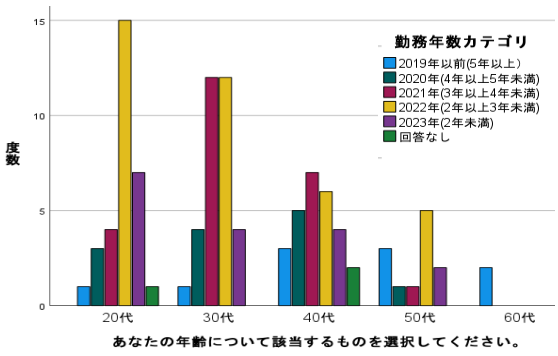


図２　利用者の年代と就職した年

3. 利用者の最終教育機関

回答者の最終教育機関として最も多く回答があったのは、大学 33 名（31.7%）、次いで高等学校 31 名（29.8%）、特別支援学校高等部 22 名（19.2%）の順であった（表４）。

表４　回答者の最終教育機関

		当事者障害種統合					合計
		身体とその他	知的障害	発達障害	精神障害	高次脳機能障害	
中学校	度数	0	1	0	0	0	1
	総和の %	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
特別支援学校中学部	度数	0	2	0	0	0	2
	総和の %	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
高等学校	度数	0	1	6	21	3	31
	総和の %	0.0%	1.0%	5.8%	20.2%	2.9%	29.8%
特別支援学校高等部	度数	0	14	3	3	0	20
	総和の %	0.0%	13.5%	2.9%	2.9%	0.0%	19.2%
高等専門学校	度数	0	4	2	4	0	10
	総和の %	0.0%	3.8%	1.9%	3.8%	0.0%	9.6%
短期大学	度数	0	0	1	3	0	4
	総和の %	0.0%	0.0%	1.0%	2.9%	0.0%	3.8%
大学	度数	2	0	14	14	3	33
	総和の %	1.9%	0.0%	13.5%	13.5%	2.9%	31.7%
大学院	度数	0	0	0	1	0	1
	総和の %	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%
回答しない	度数	0	0	2	0	0	2
	総和の %	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%
合計	度数	2	22	28	46	6	104
	総和の %	1.9%	21.2%	26.9%	44.2%	5.8%	100.0%

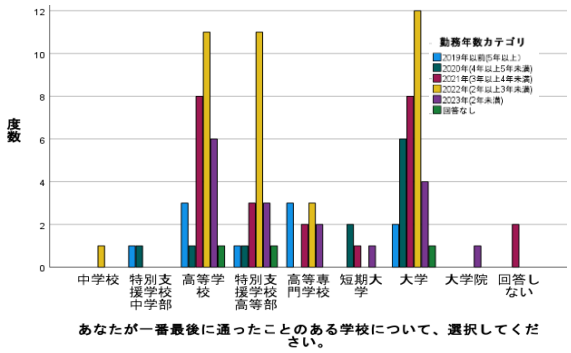


図３　回答者の最終教育機関

4. 利用者の暮らしの状況

回答の暮らしの状況は、「家族と暮らしている」回答者が 77 名（74.8%）で最も多く、次いで、「一人暮らし」が 19 名（18.4%）、「グループホームで暮らしている」は 7 名（6.8%）であった（表５）。

表５　回答者の暮らしの状況

		障害種					合計
		身体とその他	知的障害	発達障害	精神障害	高次脳機能障害	
一人暮らしをしている	度数	0	0	9	9	1	19
		0.0%	0.0%	8.7%	8.7%	1.0%	18.4%
家族と一緒に暮らしている	度数	2	15	19	36	5	77
		1.9%	14.6%	18.4%	35.0%	4.9%	74.8%
グループホームで暮らしている	度数	0	6	0	1	0	7
		0.0%	5.8%	0.0%	1.0%	0.0%	6.8%
合計		2	21	28	46	6	103
		1.9%	20.4%	27.2%	44.7%	5.8%	100.0%

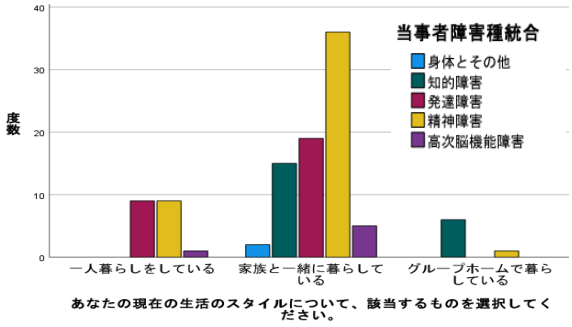


図４　回答者の暮らしの状況

5. 定着支援事業所を利用の動機

回答者の就労定着支援事業所利用の動機は、「就職後の相談できる人が居て欲しかった」が 82.0%(82 名)で最も多く、「就労支援機関の担当者から利用を勧められた」が 51 名 (51.0%)、「家族かの人から利用を勧められた」が 19 名(19.0%)であった(表６)。

表６　定着支援事業所利用の動機

労定着支援サービスを利用することになった理由(複数回答)	N	%
就職するにあたり、就職後も相談できる人が居て欲しかったから	82	47.4%
就職するにあたり、家族の人から就労定着支援サービスの利用を勧められた	19	11.0%
就職するにあたり、企業の人から就労定着支援サービスの利用を勧められた	7	4.0%
就職するにあたり、就労支援機関の担当者から就労定着支援サービスの利用を勧められた	51	29.5%
就職するにあたり、主治医から就労定着支援サービスの利用を勧められた	12	6.9%
特に明確な理由はないが、気づいたら利用することになっていた	2	1.2%
	173	

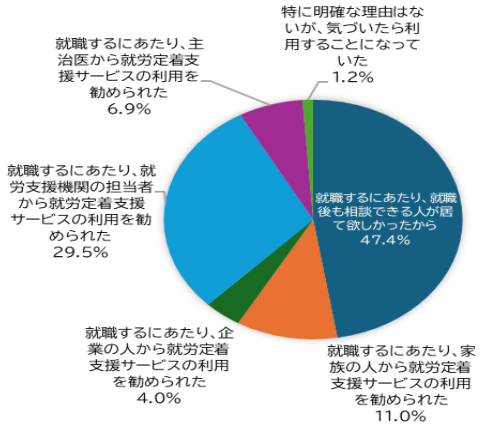


図５　定着支援事業所利用の動機

6. 利用者の定着支援事業所との面談方法

定着支援事業所との面談の方法として実施したことのある方法では、事業所での面談が 78.4%(80 名)で最も多く、勤務先での面談が 72.6% (74 名)、次いで Zoom などのビデオ通話による面談も 15.7%であった。

表７　面談の方法

面談の実施の方法(複数回答)	N	%
勤務先での面談	74	36.1%
事業所での面談	80	39.0%
勤務先や事業所外(カフェや喫茶店)での面談	11	5.4%
自宅での面談	11	5.4%
Zoomなどのビデオ通話による面談	16	7.8%
あなたの主治医の受診に同行して面談	11	5.4%
その他	2	1.0%
合計	205	

7. 現在の職場での勤務継続の希望

回答者の 74(96.2%名)は、現在の職場での継続を希望しており(以下、継続安定群)、現在の職場の継続を悩んでいるのは 22 名(20.6%) 以下、継続不安定群)、システム欠損値 11 名(10.3%)であった。

これらの勤務継続の希望と就職年、障害種別のクロス集計をしたところ、継続安定群、継続不安定群の両群において、就職年で最も多かったのは、2022 年に就職した勤務期間 2 年以上 3 年未満であった(表６)。

障害種別では、精神障害が継続安定群(32 名、33.3%)、継続不安定群(9 名 9.4%)の両群ともに最も多い割合であった。次いで発達障害、知的障害の順で割合を占めており両群とも同様の傾向を示した(表７)。

表８　継続の希望と就職年のクロス集計

		勤務年数カテゴリ						合計
		2019年以前(5年以上)	2020年(4年以上5年未満)	2021年(3年以上4年未満)	2022年(2年以上3年未満)	2023年(2年未満)	回答なし	
継続安定群	N	6	9	17	28	13	1	74
	%	6.3%	9.5%	17.9%	29.5%	13.7%	1.1%	77.9%
継続不安定群	N	1	2	4	9	3	2	21
	%	1.1%	2.1%	4.2%	9.5%	3.2%	2.1%	22.1%
合計	N	7	11	21	37	16	3	95
	%	7.4%	11.6%	22.1%	38.9%	16.8%	3.2%	100.0%

表９　継続希望と障害種別のクロス集計

		障害種					
		身体とその他	知的障害	発達障害	精神障害	高次脳機能障害	合計
継続安定群	N	2	16	21	32	3	74
	%	2.10%	16.70%	21.90%	33.30%	3.10%	77.10%
継続不安低群	N	0	4	6	9	3	22
	%	0.00%	4.20%	6.30%	9.40%	3.10%	22.90%
全体	N	2	20	27	41	6	96
	%	2.10%	20.80%	28.10%	42.70%	6.30%	100.00%

分散分析による反復測定を行った結果、13項目の主効果(F(12, 80)=9. 16, p<0. 01)と今後の継続意向の群間（$F(1, 91)$ =4. 394, p<0. 05）に有意な差が確認された。継続意向群の平均値は、3. 92(SD=0. 07)、継続不安定群は、3. 60(SD=0. 14)で、その差は、0. 321（偏 η^2=0. 046）であった(表９)。

8. 利用者が働く上で努力していることや行動していること

回答者が日々の働く上で努力していることや行動していることの 13 項目について、「１：全く当てはまらない」～「５：とても当てはまる」の 5 件法を用いた。この項目と回答者の障害種別において分散分析の反復測定の結果、項目の主効果のみ確認され(F(12, 80)=4. 019, p<0. 01)交互作用、障害種別の有意な差は確認されなかった。

また回答者の現在の職場への今後の意向として、継続を希望している群(以下、継続意向群)(有効 73 名)と今後の継続が不安がある又は転職希望している群(以下、継続不安定群)(有効 20 名)の２群を用いて同様に

表 10　利用者が働く上で努力して行動していること

働く上で努力してることや行動していること	M	SD
q1 無断で休んだり、遅刻すると周囲に大きな迷惑をかけることを理解し行動している	4.6	0.9
q3 自分に課せられた役割・作業はベストを尽くして取り組む	4.4	0.8
q11自分の立場から求められる役割を意識して行動している	4.0	0.9
q13 自分にとってストレスを感じる状況や環境を理解している	4.0	0.9
q9 話を聞く際、相手の気持ちや考えをくみ取る努力をしている	3.9	0.9
q12 時間や締め切りに間に合わない場合、事前に連絡している	3.8	1.0
q7 計画を立てる際、物事の優先順位を考えている	3.8	1.0
q4 一人でやりきれない課題の場合、他人に協力を依頼できる	3.7	1.1
q8 意見が対立しないような言い方を考えて発言している	3.7	1.0
q10 嫌いな人の意見でも良い点は認めて取り入れる	3.7	1.0
q6 日々の中で同じ作業を行う際には少しでも改善点を考える	3.6	0.9
q2 自己成長のために定期的に取り組んでいることがある	3.4	1.1
q5 翌日どのような仕事をするか計画を立てて前日を終える	3.2	1.2

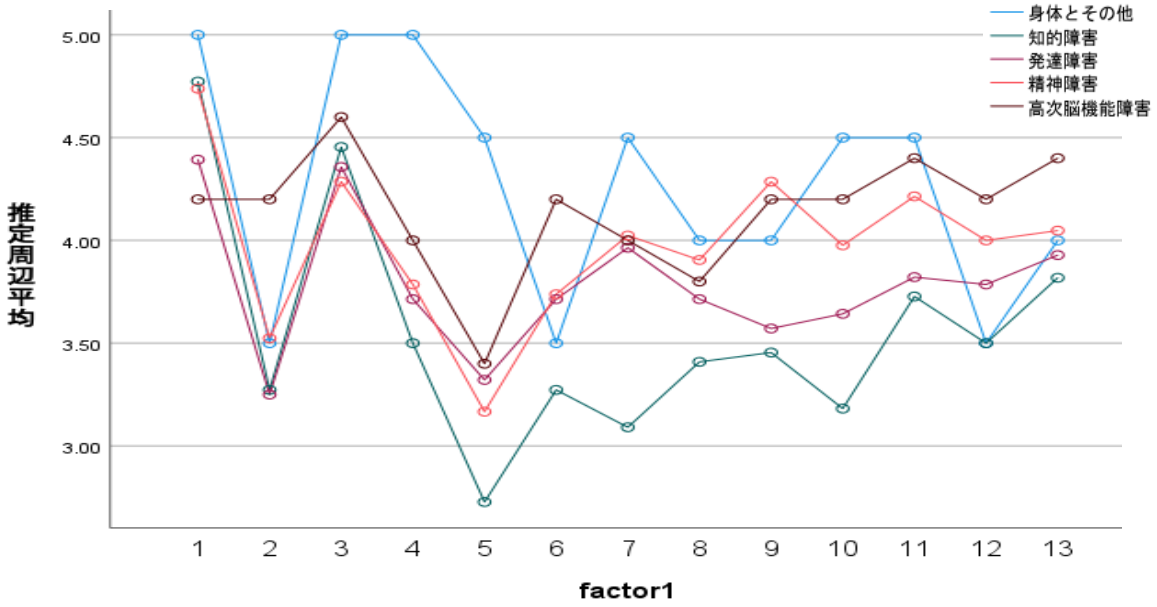


図６　働く上で努力して行動していること(障害種別)

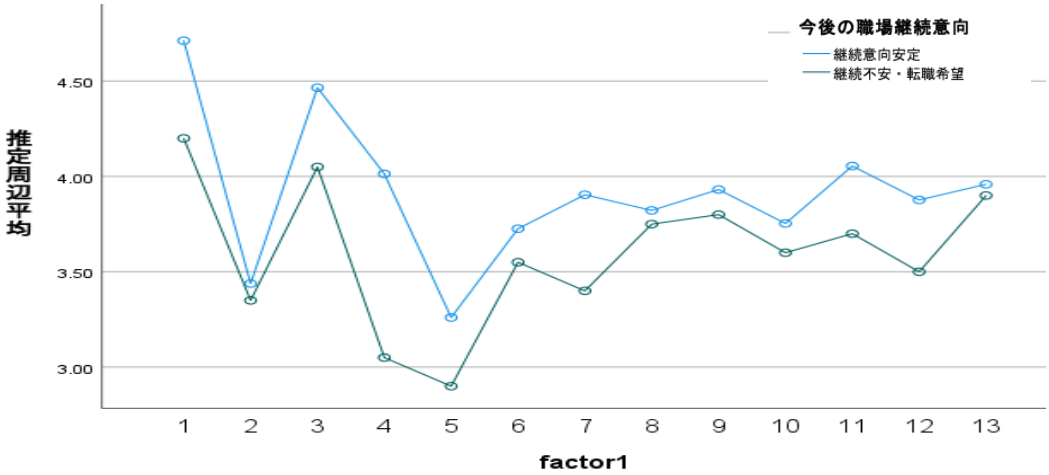


図７　働く上で努力して行動していること（職場継続の意向別）

9. 利用者の充実を期待する取り組み

回答者が就労定着支援事業所の取り組みとして充実を期待している内容は、「就労定着支援サービスの契約が終わったあとも継続して相談ができるサポートの充実（73.1%：68）」が最も多く、次いで「就労定着支援事業所と企業の担当者との定期的な情報共有によるサポートの充実（53.8%：50）」、「就労定着支援サービスの契約が終わったあとにもサポートしてくれる他の支援機関の紹介などのサポートの充実（43.0%：40）」、「ふらっと立ち寄れるオープンスペー

表 10　充実を期待する取り組み

定着支援事業所の充実を期待する取り組み	利用者
訪問JCによる就業面の支援の充実	22.58%
雇用先との連携として、企業JCや職業生活相談員との定期的な情報共有	53.76%
ウェアラブル端末やオンラインフォームなどを活用した毎日の状態の把握	4.30%
利用者の自宅訪問（訪問看護やヘルパー派遣）できるサービスとの併用	6.45%
OB会やOG会、余暇活動などの定期的な企画運営による地域支援	23.66%
地域の居場所づくりなどの地域支援	26.88%
転職希望者へのキャリア形成支援	21.51%
支援終了時の本人のリソースマップの提供によるフェーディング支援	17.20%
支援終了時を見越した他の支援機関への接続支援	43.01%
サービス終了後の継続的な相談や地域資源への接続調整支援	73.12%

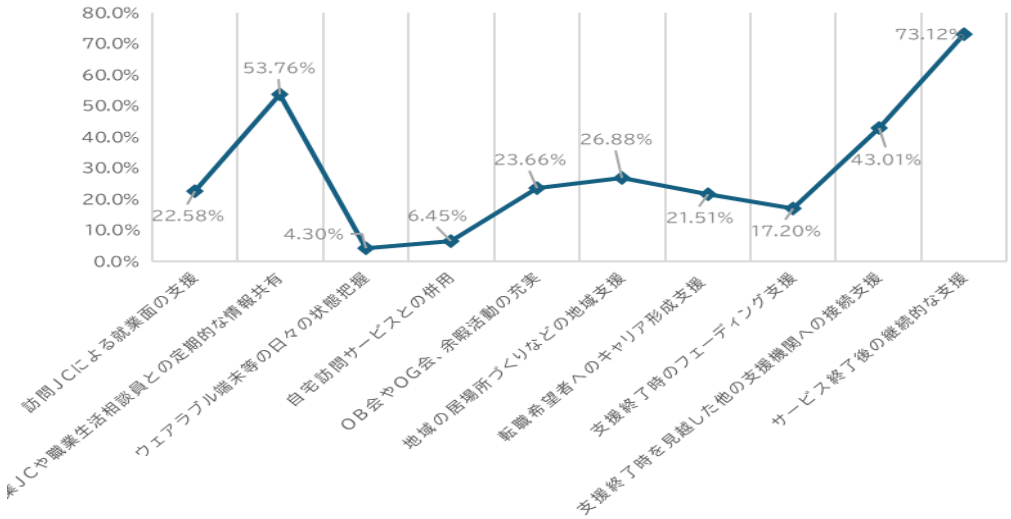


図８　利用者が充実を期待する取り組み

スやカフェの提供による地域の居場所づくりなどサポートの充実(26.9%:25)」、「地域内でのつながりを作るための会など、休みの日のイベントなどのサポートの充実(23.7%:22)」、「職場を訪問してくれるジョブコーチによるサポートの充実(22.6%:21)」の順でその充実が求められていた(表10)。

10.就労定着支援事業所へ求めること

回答者が自由記述にて就労定着支援事業所へ求めることを記述した内容のうち「定着支援事業所へ求めることはない」という記述の7件を除く、19の記述をその内容によってカテゴリー分類を実施した。結果、「スキル向上やキャリア形成」、「ピアサポートと居場所との接続」、「対応内容の充実」、「サービス期間の延長」に分類された(図9)。

図9　利用者が定着支援事業所へ求めること

スキル向上やキャリア形成支援
業務上有用なスキルの提案(例:ExcelのVBAの書き方など)
転職にあたっての応募書類の添削
ピアサポートと居場所との接続
自分や他の利用者の経験を共有し合える場やイベントなどがあれば参加したい。
就労定着支援に通われた方と交流できるような交流会,イベントみたいなものがあったらもっと良いかもしれませんね。
職場,事業所,地域社会,双方が連携できるサポート,サービスがあると良いと思っている。
利用時間が短く今のところは問題ないが,ただ一つ契約が終了した後が少し不安です。まだ先の話ですが,未来を考えるうえで不安材料の一つになります。
支援終了後の拠り所の紹介。
交流の場がもっと増えればいいなと思いました。
慣れない場や人との関係を構築するのが苦手(症状もあり…)になりがちなので,具体的な悩み事を相談する窓口があったり,当事者会を紹介してもらえるような仕組みがあったり,会社の人にも私のような障害者に対する対応を学んでもらえて少しでも理解してもらえる取組みがあったらありがたいです。
対応内容の充実
生活のアドバイスサポート
職場で言葉が通じない時に代わりに伝えてほしい。急に飛んできてほしい。
病気になった時に1人で心細いので助けてほしい。
3年後の定着支援サポート完了後,是非,不定期で構わないのでサポート制度に変わると,利用者,施設側も安心できるかと。
うつ状態で朝辛く遅刻しそうになると休みたくなるが,理解してくれ,代替で業務に影響がなく良い。
例えば,障害を持った方が別の障害を持った方の個人情報が気になるから教えてほしいと支援者に相談しても,決して情報を渡さないというサポート(?)をして欲しい。
サービス期間の延長
3年間という利用制限のないサービスを希望したい
期間を3カ月以上に継続できると良いなと思います。
もう少し定着支援を延ばしてほしい。
定着の期間が終わった後も今の施設がそのままサポートしてくれると良い。不定期でも良いので別の機関につながれて知らない人が話をしに来る方が逆にストレス。

D.考察

1. 就労定着支援の利用者の実態

回答者のうち精神障害及び発達障害、知的障害のある利用者が占めている割合は、FVP（2023）において報告している利用者実態にも近い回答者であったと思われる。利用者の現状として、2022年の就職者が最も多く、次いで2021年の就職者が24名、2023年以前が17名、2020年が13名、2019年以前が10名であり、比較的安定した就労を実現できている利用者が回答していた。FVP（2023）の全国の就労定着事業所の利用者調査においても精神障害と発達障害、知的障害の利用者が多いことからも、本研究の回答者は、全体的な傾向とも同様の結果であった。

2. 就労継続意向と日常的に努力している行動との関連

本研究の結果、就労に関する日常的努力

項目において、障害種別による有意差は見なかった一方で、「現在の職場に継続を希望する群」と「継続に不安がある群」との間で、就労に関する努力項目の平均値に有意差が見られた。この点は、本人の努力の程度と職場定着意向との関連を示すものである。ただし、その差は限定的であり（偏 η^2=0.046）、定着意向には職場環境や支援の在り方など他の要因が強く影響している可能性が示唆された。これらを踏まえると個人の努力のみを就労定着における評価軸とするのではなく、環境調整や企業との連携による包括的支援体制の構築を重視した評価の視点が求められると考えられる。障害者職業センター(2017)は、職場定着の要因として、障害当事者の特性把握と障害者の雇用経験を通じて蓄積したノウハウに基づく、個別・具体的な支援が重要であることを示している。このように本研究でも、本人の日常的な努力を心がけている行動は、職場継続の意向とも関連があることから、本人が職場継続を希望する状態を維持できるような、日頃のサポートや環境調整、安心し、充実を感じる職場環境の構築が重要であると感がられた。眞保(2024)は、障害者のキャリア形成を想定しない雇用は、仕事の経験の幅が限定的であるなど、モチベーションが上がりにくく、定着への影響を指摘している。こうした観点からキャリア・ラダーとして、難度の低い仕事から高い仕事へと仕事の経験を積め、難度が異なる複数の仕事で構成される業務を整理するなど、その企業の工夫の重要性を指摘している。

就労定着支援事業所は、利用者の支援において、この本人が職場継続の意向を感じられるように企業の環境調整に対する相談やアドバイスを行うと同時に、本人のことをより良く知りその可能性を視野にいれて、適切な支援へつながる工夫のために、企業と定着支援事業所が相互に情報を共有できる関係を充実させることは、質の高い就労定着を目指すにあたり重要である。

3. 共通したニーズと制度上の課題

本研究において、就労定着支援事業所の利用動機として「就職後に相談できる人がいてほしかった」という回答が 82.0%に達したことは、支援利用の根幹に“相談できる関係性”の確保があることを示している。また、支援終了後も継続的に相談できる体制を望む声が最多であったことから、現行の報酬制度に基づく支援期間が、利用者のニーズに必ずしも一致していないことが示唆された。自由記述においても「サービス期間の延長」や「ピアサポート・居場所」との接続を求める意見がみられ、現在の制度である最長３年のサービス利用ができる起案を超えた関係性の継続への需要が浮き彫りになった。

就労定着支援における課題は、地域における関係機関間の「連携のあり方」によって、解決へ近づく可能性が考えられた。こうした連携の課題に対応するためには、支援提供における連携のあり方や日々の ICT 活用も含めた連携のモデルを示すことで地域資源の違いに応じた支援スキームの提案と普及が可能になると思われた。

E.結論

本研究の結果、就労定着支援事業所を利用している利用者のうち、就労継続を希望している利用者は、日々の努力や意識している項目が比較的高いことが明らかになっ

た。また利用者が就労定着支援事業所へ求めているのは、サービス終了後を見越した支援の充実や働き続ける上での継続的な不安の解消につながる支援の工夫を求めていることが明らかになった。

F. 健康危険情報

該当なし

G.研究発表

1. 論文発表

山口明乙香ら(2024)質の高い就労定着支援を目指すための現状と取り巻く課題の整理, 高松大学研究紀要, 印刷中(１０月発刊予定)

2. 学会発表

Asuka Yamaguchi, Kazuaki Maebara, Jun Yaeda, Tomohito Nozaki, Kousei Nawaoka (2024) Current status and issues of employment retention support for individuals with disabilities in Japan, Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity th39,Hawai, Poster.456.

山口明乙香・八重田淳・若林功・野崎智仁・前原和明・縄岡好晴・藤川真由・清野絵・池田浩之・島村聡(2024)就労定着支援事業所の現状と課題に関する考察 -報酬改定の方向性から見るこれからの変化-,日本リハビリテーション連携科学学会第２５回宮崎大会,口頭発表.

H.知的財産権の出願・登録状況

１．特許取得　該当なし

２．実用新案登録　該当なし

３．その他　該当なし

引用参考文献

FVP(2023) 地域における就労移行支援及び就労定着支援の動向及び就労定着に係る支援の実態把握に関する調査研究報告書, 厚生労働省令和 4 年度障害者総合福祉推進事業　＜https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001113436.pdf＞

眞保智子 (2023), 精神障害者就労の現状と課題-求められる能力開発による活躍推進-, 産業精神保健, 31(4), 175-183.

障害者職業総合センター (2017) 発達障害者の企業における就労・定着支援の現状と課題を明らかにするための基礎的研究, 調査研究報告書 N0101. ＜https://www.nivr.jeed.go.jp/research/report/houkoku/p8ocur0000000q1z-att/houkoku101.pdf.＞

山下朋美・二本柳覚・田邊純・西村曉・河田江美・若枝尚穂(2025), 精神障害者の就労定着を促進する要因の検討-障害者雇用担当者の視点からの分析-, 地域協働研究ジャーナル, 第 4 集, 3-18.

なお本報告書に掲載した一部データは, 山口明乙香ら(2024)「就労定着支援における効果が期待される取り組みに関する調査研究」として日本職業リハビリテーション学会第 51 回松江大会発表論文集に掲載されている。